

欣銓科技股份有限公司
個體財務報告暨會計師查核報告
民國 104 年度及 103 年度
(股票代碼 3264)

公司地址：新竹縣湖口鄉勝利村工業三路 3 號
電 話：(03)597-6688

欣銓科技股份有限公司
民國 104 年度及 103 年度個體財務報告暨會計師查核報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁次/編號/索引</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師查核報告	4
四、	個體資產負債表	5 ~ 6
五、	個體綜合損益表	7
六、	個體權益變動表	8
七、	個體現金流量表	9 ~ 10
八、	個體財務報表附註	11 ~ 53
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 20
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	20
	(六) 重要會計項目之說明	21 ~ 41
	(七) 關係人交易	42 ~ 44
	(八) 質押之資產	44
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44

項	目	頁次/編號/索引
	(十) 重大之災害損失	44
	(十一)重大之期後事項	44
	(十二)其他	45 ~ 52
	(十三)附註揭露事項	52 ~ 53
	(十四)營運部門資訊	53
九、	重要會計項目明細表	
	現金及約當現金	明細表一
	無活絡市場之債券投資—流動	明細表二
	應收帳款	明細表三
	採用權益法之投資變動	明細表四
	不動產、廠房及設備變動	明細表五
	營業收入	明細表六
	營業成本	明細表七
	營業費用	明細表八
	本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總	明細表九

會計師查核報告

(105)財審報字第 15002502 號

欣銓科技股份有限公司 公鑒：

欣銓科技股份有限公司民國 104 年及 103 年 12 月 31 日之個體資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表及個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照「會計師查核簽證財務報表規則」及中華民國一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照「證券發行人財務報告編製準則」編製，足以允當表達欣銓科技股份有限公司民國 104 年及 103 年 12 月 31 日之財務狀況，暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之財務績效與現金流量。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

劉銀妃

劉銀妃



會計師

林玉寬

林玉寬



前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 95577 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(81)台財證(六)第 81020 號

中華民國 105 年 3 月 10 日



欣銓科技股份有限公司
個體資產負債表
民國104年及103年12月31日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	104年12月31日		103年12月31日		
			金	額 %	金	額 %	
流動資產							
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	1,880,583	14	\$ 1,516,798	11
1110	透過損益按公允價值衡量之金	六(二)					
	融資產—流動			-	-	46	-
1125	備供出售金融資產—流動	六(三)		13,048	-	56,739	-
1147	無活絡市場之債務工具投資—流	六(四)					
	動			336,227	3	665,227	5
1150	應收票據淨額			313	-	1,279	-
1170	應收帳款淨額	六(五)		861,948	6	978,604	7
1180	應收帳款—關係人淨額	六(五)及七(二)		14,342	-	65,712	1
1200	其他應收款	七(二)		9,004	-	3,783	-
1410	預付款項			71,271	1	77,326	1
1470	其他流動資產	八		18,902	-	18,308	-
11XX	流動資產合計			<u>3,205,638</u>	<u>24</u>	<u>3,383,822</u>	<u>25</u>
非流動資產							
1510	透過損益按公允價值衡量之金	六(二)					
	融資產—非流動			6,238	-	-	-
1550	採用權益法之投資	六(六)		1,923,365	15	2,011,550	15
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八		7,937,232	60	8,033,279	59
1780	無形資產	六(八)		24,055	-	33,774	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十四)		109,212	1	96,613	1
1900	其他非流動資產	六(九)		40,112	-	64,287	-
15XX	非流動資產合計			<u>10,040,214</u>	<u>76</u>	<u>10,239,503</u>	<u>75</u>
1XXX	資產總計		\$	<u>13,245,852</u>	<u>100</u>	\$ <u>13,623,325</u>	<u>100</u>

(續次頁)



欣銓利科技股份有限公司
個體資產負債表
民國104年及103年12月31日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	104年12月31日		103年12月31日	
			金	%	金	%
流動負債						
2100	短期借款	六(十)	\$ 79,427	-	\$ 13,141	-
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(十二)	2,840	-	9,357	-
2150	應付票據		810	-	1,060	-
2200	其他應付款	六(十一)及七(二)	641,935	5	569,897	4
2230	本期所得稅負債		94,371	1	150,265	1
2300	其他流動負債	六(十三)及七(二)	876,369	7	791,701	6
21XX	流動負債合計		<u>1,695,752</u>	<u>13</u>	<u>1,535,421</u>	<u>11</u>
非流動負債						
2540	長期借款	六(十三)、七(二)及八	1,947,122	15	2,711,709	20
2550	負債準備—非流動		6,000	-	6,000	-
2570	遞延所得稅負債	六(二十四)	24,230	-	35,389	-
2600	其他非流動負債	六(十四)	64,038	-	60,426	1
25XX	非流動負債合計		<u>2,041,390</u>	<u>15</u>	<u>2,813,524</u>	<u>21</u>
2XXX	負債總計		<u>3,737,142</u>	<u>28</u>	<u>4,348,945</u>	<u>32</u>
權益						
股本						
3110	普通股股本	六(十六)	4,808,902	36	4,761,707	35
資本公積						
3200	資本公積	六(十七)	1,087,925	8	1,063,121	8
保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	六(十八)	1,031,144	8	910,471	7
3350	未分配盈餘		2,644,701	20	2,593,073	19
其他權益						
3400	其他權益		62,810	1	72,780	-
3500	庫藏股票	六(十六)	(126,772)	(1)	(126,772)	(1)
3XXX	權益總計		<u>9,508,710</u>	<u>72</u>	<u>9,274,380</u>	<u>68</u>
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 13,245,852</u>	<u>100</u>	<u>\$ 13,623,325</u>	<u>100</u>

後附個體財務報表附註為本個體財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：盧志遠



經理人：張季明



會計主管：顧尚偉





欣銓科技股份有限公司
個體綜合損益表
民國104年及103年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	104 年 度		(調 整 後)	
		金 額	%	103 年 度	%
4000 營業收入	六(十九)及七(二)	\$ 5,274,014	100	\$ 5,145,736	100
5000 營業成本	六(二十二)(二十三)	(3,607,196)	(69)	(3,337,649)	(65)
5900 營業毛利		1,666,818	31	1,808,087	35
營業費用	六(二十二)(二十三)及七(二)				
6100 推銷費用		(29,530)	-	(26,336)	(1)
6200 管理費用		(243,083)	(5)	(266,724)	(5)
6300 研究發展費用		(164,592)	(3)	(158,489)	(3)
6000 營業費用合計		(437,205)	(8)	(451,549)	(9)
6900 營業利益		1,229,613	23	1,356,538	26
營業外收入及支出					
7010 其他收入	六(二十)及七(二)	27,317	-	23,915	-
7020 其他利益及損失	六(二十一)及七(二)	46,443	1	193,772	4
7050 財務成本	七(二)	(56,355)	(1)	(53,335)	(1)
7070 採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額	六(六)	(68,570)	(1)	(101,944)	(2)
7000 營業外收入及支出合計		(51,165)	(1)	62,408	1
7900 稅前淨利		1,178,448	22	1,418,946	27
7950 所得稅費用	六(二十四)	(191,500)	(3)	(212,216)	(4)
8200 本期淨利		\$ 986,948	19	\$ 1,206,730	23
其他綜合損益(淨額)					
不重分類至損益之項目					
8311 確定福利計畫之再衡量數	六(二十四)	(\$ 6,213)	-	(\$ 6,480)	-
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	六(二十四)	1,056	-	1,102	-
後續可能重分類至損益之項目					
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(53,906)	(1)	38,664	1
8362 備供出售金融資產未實現評價損益		(11,639)	-	10,875	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十四)	9,164	-	(6,573)	-
8300 本期其他綜合(損失)利益之稅後淨額		(\$ 61,538)	(1)	\$ 37,588	1
8500 本期綜合利益總額		\$ 925,410	18	\$ 1,244,318	24
基本每股盈餘	六(二十四)				
9750 本期淨利		\$	2.14	\$	2.62
稀釋每股盈餘	六(二十四)				
9850 本期淨利		\$	2.08	\$	2.58

後附個體財務報表附註為本個體財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：盧志遠

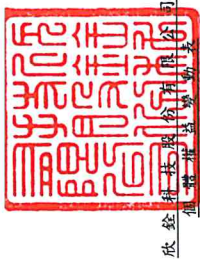


經理人：張季明



會計主管：顧尚偉





欣鈴利益股份有限公司
董事長 張志明

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

附註	資		本		公		積		盈		餘		其		他		權		益			
	普通	股	庫	發	庫	積	法	定	盈	未	分	配	盈	餘	外	外	外	外	外	外	其	他
	股	本	藏	行	藏	積	定	盈	未	分	配	盈	餘	外	外	外	外	外	外	外	其	他
	本	價	交	價	交	易	票	權	積	餘	盈	餘	積	餘	機	構	損	損	損	損	損	損
	額		額		額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額
103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日																						
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,665,205	\$ 813,194	\$ 151,621	\$ -	\$ 826,262	\$ 2,035,755	\$ 118,421	\$ 1,696	\$ -	\$ 126,772	\$ 8,485,382											
六(十八)																						
102 年度盈餘分配(註 1)	-	-	-	-	84,209	(84,209)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
提列法定盈餘公積	46,652	-	-	-	-	(46,652)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通股股票股利	-	-	-	-	-	(513,173)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通股現金股利	49,850	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
限制員工權利新股	-	-	-	-	81,071	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
限制員工權利新股認購成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本期淨利	-	-	-	-	-	1,206,730	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(5,378)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
發放子公司股利調整資本公積	-	-	-	-	-	-	32,091	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
發放子公司股利調整資本公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
103 年 12 月 31 日餘額	\$ 4,761,707	\$ 813,194	\$ 168,856	\$ -	\$ 910,471	\$ 2,593,073	\$ 150,512	\$ 12,571	\$ -	\$ 126,772	\$ 9,274,380											
104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日																						
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,761,707	\$ 813,194	\$ 168,856	\$ -	\$ 910,471	\$ 2,593,073	\$ 150,512	\$ 12,571	\$ -	\$ 126,772	\$ 9,274,380											
六(十八)																						
103 年度盈餘分配(註 2)	-	-	-	-	120,673	(120,673)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
提列法定盈餘公積	47,617	-	-	-	-	(47,617)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通股股票股利	-	-	-	-	-	(761,873)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通股現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
限制員工權利新股認購成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
限制員工權利新股認購	(422)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
限制員工權利新股認購	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
限制員工權利新股認購	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本期淨利	-	-	-	-	-	986,948	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(5,157)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
發放子公司股利調整資本公積	-	-	-	-	-	-	44,742	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
發放子公司股利調整資本公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
104 年 12 月 31 日餘額	\$ 4,808,902	\$ 829,314	\$ 194,347	\$ -	\$ 1,031,144	\$ 2,644,701	\$ 105,770	\$ 932	\$ -	\$ 126,772	\$ 9,508,710											

註 1：董監酬勞 \$22,737 仟元及員工分紅 \$90,946 仟元已於民國 102 年度之損益表中扣除。
註 2：董監酬勞 \$32,582 仟元及員工分紅 \$130,827 仟元已於民國 103 年度之損益表中扣除。

後附個體財務報表附註為本個體財務報告之一部分，請併同參閱。



董事長：盧志遠



經理人：張李明



會計主管：顧尚偉



欣銓科技股份有限公司
個體現金流量表
民國104年及103年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元

	附註	104 年 度	103 年 度
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 1,178,448	\$ 1,418,946
調整項目			
不影響現金流量之收益費損項目			
折舊費用	六(七)(二十二)	1,624,760	1,503,941
未完工程轉列費用	六(七)	-	1,942
攤銷費用	六(八)(二十二)	37,336	35,898
採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資 損益之份額	六(六)	68,570	101,944
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債 之淨(利益)損失	六(二十一)	(12,709)	10,773
處分投資利益	六(三)(二十一)	(13,299)	-
限制員工權利新股酬勞成本	六(十五)	45,302	40,618
利息費用		56,355	53,335
利息收入	六(二十)	(18,106)	(15,582)
股利收入	六(二十)	(3,375)	(2,386)
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十)	(14,779)	(135,043)
長期預付租金轉列租金費用		27,551	33,061
長期借款之兌換利益		(6,238)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據淨額		966	(1,029)
應收帳款		168,026	(87,955)
其他應收款		(4,591)	609
預付款項		6,055	(8,148)
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		(250)	-
其他應付款		69,319	63,646
其他流動負債		11,378	2,244
應計退休金負債		(2,604)	(747)
營運產生之現金流入		3,218,115	3,016,067
收取之利息		17,476	15,881
支付之利息		(55,047)	(53,417)
收取之股利		3,375	2,386
所得稅支付數		(260,931)	(151,970)
營業活動之淨現金流入		<u>2,922,988</u>	<u>2,828,947</u>

(續次頁)



欣銓科技股份有限公司
個體現金流量表
民國104年及103年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元

	附註	104 年 度	103 年 度
<u>投資活動之現金流量</u>			
取得備供出售金融資產	六(三)	(\$ 4,651)	(\$ 6,188)
處分備供出售金融資產		50,002	-
無活絡市場之債務工具投資減少(增加)		329,000	(665,227)
採權益法認列之長期股權投資增加		-	(58,840)
取得不動產、廠房及設備	六(二十七)	(1,527,933)	(2,708,332)
出售不動產、廠房及設備價款		6,099	137,758
取得無形資產	六(八)	(27,617)	(24,025)
存出保證金增加		(2,866)	(157)
受限制資產增加		(594)	(1,842)
投資活動之淨現金流出		(1,178,560)	(3,326,853)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款增加(減少)數		66,740	(715,840)
長期借款舉借數		2,530,000	2,700,000
長期借款償還數		(3,215,513)	(1,835,883)
發放現金股利		(761,873)	(513,173)
存入保證金減少		3	-
籌資活動之淨現金流出		(1,380,643)	(364,896)
本期現金及約當現金增加(減少)數		363,785	(862,802)
期初現金及約當現金餘額		1,516,798	2,379,600
期末現金及約當現金餘額		\$ 1,880,583	\$ 1,516,798

後附個體財務報表附註為本個體財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：盧志遠



經理人：張季明



會計主管：顧尚偉



欣銓科技股份有限公司
個體財務報表附註
民國 104 年度及 103 年度

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

欣銓科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司主要營業項目為提供積體電路之測試服務。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告已於民國 105 年 3 月 10 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」)及民國 104 年起適用之證券發行人財務報告編製準則(以下統稱「2013 年版 IFRSs」)編製財務報告，本公司適用上述 2013 年版 IFRSs 之影響如下：

1. 國際會計準則第 19 號「員工福利」

該準則主要修正以淨確定福利負債(資產)乘以折現率決定淨利息，並用其取代準則修正前之利息成本及計畫資產之預期報酬。此外增加確定福利計畫之揭露規定。

2. 國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本公司依該準則改變綜合損益表之表達方式。

3. 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本公司財務狀況與經營結果無重大影響，並依規定增加公允價值衡量相關揭露。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：合併例外之適用」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2012-2014年對國際財務報導準則之改善	民國105年1月1日

本公司現正持續評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本個體財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本個體財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及個體財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有子公司，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(四) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本公司將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本公司將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(五) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(六) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
2. 本公司對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(七) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本公司對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後

按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。

(八) 無活絡市場之債務工具投資

本公司持有之無活絡市場之債務工具投資為不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(九) 應收帳款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

1. 本公司於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

2. 本公司用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

(1) 發行人或債務人之重大財務困難；

(2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；

(3) 本公司因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；

(4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；

(5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；

(6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；

(7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或

(8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

3. 本公司經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，

則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。

(2) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。

(十一) 金融資產之除列

本公司於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十二) 採用權益法之子公司

1. 子公司指受本公司控制之個體，當本公司暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本公司即控制該個體。
2. 本公司與子公司間交易所產生之未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本公司採用之政策一致。
3. 本公司對子公司取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本公司對子公司所認列之損失份額等於或超過在該子公司之權益時，本公司繼續按持股比例認列損失。
4. 依「證券發行人財務報告編製準則」規定，個體財務報告當期損益及其他綜合損益應與合併基礎編製之財務報告中當期損益及其他綜合損益歸屬於母公司業主之分攤數相同，個體財務報告業主權益應與合併基礎編製之財務報告中歸屬於母公司業主之權益相同。

(十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本公司，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。

3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本公司於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

土地改良物	10 年
房屋及建築	5 年 ~ 50 年
機器設備	2 年 ~ 15 年
運輸設備	5 年
辦公設備	3 年 ~ 5 年
租賃改良	8 年
其他設備	2 年 ~ 6 年

(十四) 租賃

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十五) 無形資產

電腦軟體使用權以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 1~5 年攤銷。

(十六) 非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十七) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十八) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債係指持有供交易之金融負債。分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具。

2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(十九) 金融負債之除列

本公司於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十一) 負債準備

負債準備—除役負債係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十二) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十三) 員工股份基礎給付

本公司發行之限制員工權利新股：

1. 於給與日以所給與之權益商品公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。
2. 未限制參與股利分配之權利且員工於既得期間內離職無須返還其已取得之股利，本公司於股利宣告日對屬於預計將於既得期間內離職員工之股利部分按股利之公允價值認列酬勞成本。
3. 員工無須支付價款取得限制員工權利新股，員工於未達成既得條件前非因職業災害而離職或死亡，本公司將無償收回該股票並辦理註銷。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本公司依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於個體資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本公司可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課

徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

(二十五)股本

1. 普通股分類為權益，直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十六)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十七)收入認列

本公司提供測試之相關服務於提供勞務之交易結果能可靠估計時認列收入，依交易條件為測試完成或交運時認列。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司編製本個體財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計及假設

有形資產減損評估

資產減損評估過程中，本公司需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或公司策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

民國 104 年 12 月 31 日，本公司之不動產、廠房及設備為 \$7,937,232。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	104年12月31日	103年12月31日
庫存現金及零用金	\$ 40	\$ 40
支票存款及活期存款	677,743	138,616
定期存款	1,202,800	1,298,190
附買回票券及債券	-	79,952
合計	<u>\$ 1,880,583</u>	<u>\$ 1,516,798</u>

1. 本公司往來之金融機構信用品質良好，且本公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本公司未有將現金及約當現金提供質押之情形。另提供質押擔保之情形請詳附註八。
3. 民國 104 年及 103 年 12 月 31 日，三個月以上之定期存款金額分別為 \$336,227 及 \$665,227，已轉列為「無活絡市場之債務工具投資－流動」，請詳附註六、(四)之說明。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項	104年12月31日	103年12月31日
流動項目：		
衍生金融資產	\$ -	\$ 46
非流動項目：		
衍生金融資產	\$ 6,238	\$ -

1. 本公司衍生金融資產於民國 104 年及 103 年度認列之淨利益分別為 \$22,638 及 \$3,140。
2. 有關衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

單位：仟元

	104年12月31日			103年12月31日		
	合約金額 (名目本金)	契約期間		合約金額 (名目本金)	契約期間	
流動項目：						
遠期外匯合約	US\$ -	-		US\$ 960	103.12.23~ 104.02.06	
非流動項目：						
換匯換利合約	US\$ 4,000	104.01.26~ 106.01.26		US\$ -	-	

遠期外匯及換匯換利合約

本公司簽訂之遠期外匯及換匯換利交易係預售及預購美金之遠期交易，係為規避外銷價款及進口機台所產生外幣融資之匯率風險，惟未適用避險會計。

(三) 備供出售金融資產

項 目	104年12月31日	103年12月31日
流動項目：		
全智科技股份有限公司	\$ 2,203	\$ 37,980
誠遠科技股份有限公司	6,343	6,188
元大寶來台灣卓越50證券投資 信託基金	3,093	-
中國信託金融控股股份有限公司	477	-
備供出售金融資產評價調整	932	12,571
合計	<u>\$ 13,048</u>	<u>\$ 56,739</u>

本公司於民國 104 及 103 年度因公允價值變動認列於其他綜合利益之金額分別為\$1,660及\$10,875，自權益重分類至當期損益之金額分別為\$13,299及\$0。

(四) 無活絡市場之債務工具投資－流動

項 目	104年12月31日	103年12月31日
流動項目：		
定期存款－三個月以上到期	<u>\$ 336,227</u>	<u>\$ 665,227</u>

1. 本公司於民國 104 年及 103 年 12 月 31 日投資性定期存款之有效利率分別為 0.330%~1.165%及 0.400%~1.300%。
2. 民國 104 年及 103 年 12 月 31 日，無活絡市場之債務工具投資均未有提供質押之情況。

(五) 應收帳款

	104年12月31日	103年12月31日
應收帳款	\$ 862,298	\$ 978,954
減：備抵呆帳	(350)	(350)
小計	\$ 861,948	\$ 978,604
關係人	14,342	65,712
合計	<u>\$ 876,290</u>	<u>\$ 1,044,316</u>

1. 本公司之應收帳款為未逾期且未減損者依據本公司之授信標準的信用品質資訊如下：

	104年12月31日	103年12月31日
群組1	\$ 1,640	\$ 50,567
群組2	109,230	165,385
群組3	108,686	80,836
群組4	636,634	723,179
	<u>\$ 856,190</u>	<u>\$ 1,019,967</u>

註：

群組 1：新客戶(首次交易迄今短於 1 年)。

群組 2：現有客戶資本額低於 10 億。

群組 3：現有客戶資本額 10 億~100 億。

群組 4：現有客戶資本額超過 100 億。

2. 已逾期但未減損之應收帳款，帳齡分析如下：

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
30天內	\$ 17,105	\$ 15,139
31-90天	2,575	9,204
91-180天	420	6
	<u>\$ 20,100</u>	<u>\$ 24,349</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 本公司並未持有任何應收帳款之擔保品。

(六) 採用權益法之投資

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
盛唐投資有限公司	\$ 37,202	\$ 36,040
Valutek, Inc.	187,707	164,555
Valucom Investment, Inc.	1,339	1,309
Ardentec Singapore Pte. Ltd.	1,235,465	1,265,678
Ardentec Korea Co., Ltd.	461,652	543,968
	<u>\$ 1,923,365</u>	<u>\$ 2,011,550</u>

1. 民國 104 年及 103 年度按權益法認列之投資損失分別為 \$68,570 及 \$101,944。

2. 有關本公司之子公司資訊，請參見本公司民國 104 年度合併財務報告附註四、(三)。

(七) 不動產、廠房及設備

	土地	土地改良物	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他	未完工程及 待驗設備	合計
<u>104年1月1日</u>										
成本	\$ 653,698	\$ 7,255	\$ 1,727,438	\$ 16,961,008	\$ 7,295	\$ 147,164	\$ 131,431	\$ 169,890	\$ 68,735	\$ 19,873,914
累計折舊	-	(7,255)	(581,148)	(11,003,503)	(4,543)	(120,045)	(8,023)	(111,063)	-	(11,835,580)
累計減損	-	-	-	(5,055)	-	-	-	-	-	(5,055)
合計	<u>\$ 653,698</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,146,290</u>	<u>\$ 5,952,450</u>	<u>\$ 2,752</u>	<u>\$ 27,119</u>	<u>\$ 123,408</u>	<u>\$ 58,827</u>	<u>\$ 68,735</u>	<u>\$ 8,033,279</u>
<u>104年度</u>										
104年1月1日	\$ 653,698	\$ -	\$ 1,146,290	\$ 5,952,450	\$ 2,752	\$ 27,119	\$ 123,408	\$ 58,827	\$ 68,735	\$ 8,033,279
增添	-	-	6,176	1,375,379	-	4,942	17,862	14,379	110,093	1,528,831
處分	-	-	-	(108)	-	(9)	-	(1)	-	(118)
重分類	-	-	920	98,399	-	-	-	(23)	(99,296)	-
折舊費用	-	-	(75,826)	(1,491,363)	(825)	(10,853)	(30,546)	(15,347)	-	(1,624,760)
104年12月31日	<u>\$ 653,698</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,077,560</u>	<u>\$ 5,934,757</u>	<u>\$ 1,927</u>	<u>\$ 21,199</u>	<u>\$ 110,724</u>	<u>\$ 57,835</u>	<u>\$ 79,532</u>	<u>\$ 7,937,232</u>
<u>104年12月31日</u>										
成本	\$ 653,698	\$ 7,255	\$ 1,734,535	\$ 18,322,426	\$ 6,598	\$ 145,908	\$ 149,293	\$ 183,434	\$ 79,532	\$ 21,282,679
累計折舊	-	(7,255)	(656,975)	(12,382,614)	(4,671)	(124,709)	(38,569)	(125,599)	-	(13,340,392)
累計減損	-	-	-	(5,055)	-	-	-	-	-	(5,055)
合計	<u>\$ 653,698</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,077,560</u>	<u>\$ 5,934,757</u>	<u>\$ 1,927</u>	<u>\$ 21,199</u>	<u>\$ 110,724</u>	<u>\$ 57,835</u>	<u>\$ 79,532</u>	<u>\$ 7,937,232</u>

	土地	土地改良物	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他	未完工程及 待驗設備	合計
<u>103年1月1日</u>										
成本	\$ 653,698	\$ 7,255	\$ 1,723,111	\$ 15,023,232	\$ 7,295	\$ 126,886	\$ 7,998	\$ 127,451	\$ 64,678	\$ 17,741,604
累計折舊	-	(7,255)	(505,871)	(10,266,813)	(3,442)	(108,169)	(3,238)	(97,082)	-	(10,991,870)
累計減損	-	-	-	(5,055)	-	-	-	-	-	(5,055)
合計	<u>\$ 653,698</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,217,240</u>	<u>\$ 4,751,364</u>	<u>\$ 3,853</u>	<u>\$ 18,717</u>	<u>\$ 4,760</u>	<u>\$ 30,369</u>	<u>\$ 64,678</u>	<u>\$ 6,744,679</u>
<u>103年度</u>										
103年1月1日	\$ 653,698	\$ -	\$ 1,217,240	\$ 4,751,364	\$ 3,853	\$ 18,717	\$ 4,760	\$ 30,369	\$ 64,678	\$ 6,744,679
增添	-	-	4,327	2,446,930	-	20,278	96,966	42,540	200,008	2,811,049
處分	-	-	-	(16,566)	-	-	-	-	-	(16,566)
重分類	-	-	-	167,234	-	-	26,775	-	(195,951)	(1,942)
折舊費用	-	-	(75,277)	(1,396,512)	(1,101)	(11,876)	(5,093)	(14,082)	-	(1,503,941)
103年12月31日	<u>\$ 653,698</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,146,290</u>	<u>\$ 5,952,450</u>	<u>\$ 2,752</u>	<u>\$ 27,119</u>	<u>\$ 123,408</u>	<u>\$ 58,827</u>	<u>\$ 68,735</u>	<u>\$ 8,033,279</u>
<u>103年12月31日</u>										
成本	\$ 653,698	\$ 7,255	\$ 1,727,438	\$ 16,961,008	\$ 7,295	\$ 147,164	\$ 131,431	\$ 169,890	\$ 68,735	\$ 19,873,914
累計折舊	-	(7,255)	(581,148)	(11,003,503)	(4,543)	(120,045)	(8,023)	(111,063)	-	(11,835,580)
累計減損	-	-	-	(5,055)	-	-	-	-	-	(5,055)
合計	<u>\$ 653,698</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,146,290</u>	<u>\$ 5,952,450</u>	<u>\$ 2,752</u>	<u>\$ 27,119</u>	<u>\$ 123,408</u>	<u>\$ 58,827</u>	<u>\$ 68,735</u>	<u>\$ 8,033,279</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 無形資產

	電腦軟體	其他無形資產	合計
<u>104年1月1日</u>			
成本	\$ 82,408	\$ 6,096	\$ 88,504
累計攤銷	(51,180)	(3,550)	(54,730)
合計	<u>\$ 31,228</u>	<u>\$ 2,546</u>	<u>\$ 33,774</u>
<u>104年度</u>			
104年1月1日	\$ 31,228	\$ 2,546	\$ 33,774
增添	26,851	766	27,617
攤銷費用	(36,196)	(1,140)	(37,336)
104年12月31日	<u>\$ 21,883</u>	<u>\$ 2,172</u>	<u>\$ 24,055</u>
<u>104年12月31日</u>			
成本	64,018	4,206	\$ 68,224
累計攤銷	(42,135)	(2,034)	(44,169)
合計	<u>\$ 21,883</u>	<u>\$ 2,172</u>	<u>\$ 24,055</u>
	電腦軟體	其他無形資產	合計
<u>103年1月1日</u>			
成本	\$ 78,511	\$ 4,930	\$ 83,441
累計攤銷	(35,087)	(2,707)	(37,794)
合計	<u>\$ 43,424</u>	<u>\$ 2,223</u>	<u>\$ 45,647</u>
<u>103年度</u>			
103年1月1日	\$ 43,424	\$ 2,223	\$ 45,647
增添	22,524	1,501	24,025
攤銷費用	(34,720)	(1,178)	(35,898)
103年12月31日	<u>\$ 31,228</u>	<u>\$ 2,546</u>	<u>\$ 33,774</u>
<u>103年12月31日</u>			
成本	82,408	6,096	\$ 88,504
累計攤銷	(51,180)	(3,550)	(54,730)
合計	<u>\$ 31,228</u>	<u>\$ 2,546</u>	<u>\$ 33,774</u>

無形資產攤銷明細如下：

	104年度	103年度
營業成本	\$ 20,775	\$ 21,846
研發費用	16,561	14,052
	<u>\$ 37,336</u>	<u>\$ 35,898</u>

(九) 其他非流動資產

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
預付設備款	\$ 24,692	\$ 24,180
存出保證金	15,420	12,556
長期預付租金	-	27,551
	<u>\$ 40,112</u>	<u>\$ 64,287</u>

本公司於民國 102 年 9 月 30 日與鍊寶科技簽訂位於新竹湖口之廠房租賃合約，租用期間為 103 年 1 月 1 日~108 年 12 月 31 日共計 6 年，於租約簽訂時依約定支付 34 個月租金。

(十) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>利率區間</u>
無擔保銀行借款	<u>\$ 79,427</u>	0.6531%~1.2400%
<u>借款性質</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>利率區間</u>
無擔保銀行借款	<u>\$ 13,141</u>	0.9890%~1.1178%

(十一) 其他應付款

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
應付員工紅利	\$ 166,830	\$ 130,513
應付獎金	104,000	92,500
應付設備款	100,922	99,512
其他	270,183	247,372
	<u>\$ 641,935</u>	<u>\$ 569,897</u>

(十二) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
流動項目：			
	衍生金融負債	<u>\$ 2,840</u>	<u>\$ 9,357</u>

1. 本公司衍生金融負債於民國 104 及 103 年度認列之淨損失分別為 \$52,813 及 \$29,177。

2. 有關衍生金融負債之交易及合約資訊說明如下：

單位：仟元

衍生金融負債	104年12月31日		103年12月31日	
	合約金額 (名目本金)	契約期間	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：				
遠期外匯合約		104.11.16~		103.11.20~
	US\$ 11,837	105.02.16	US\$ 10,749	104.02.06
外匯交換合約				103.12.01~
	US\$ -	-	7,400	104.01.23

遠期外匯及外匯交換合約

本公司簽訂之遠期外匯及外匯交換交易係預售及預購美金之遠期交易，係為規避外銷價款及進口機台所產生外幣融資之匯率風險，惟未適用避險會計。

(十三) 長期借款

借款銀行	借款性質	還款期間及還款方式	擔保品(註2)	104年12月31日
兆豐國際商業銀行	中長期購置自動化機器擔保借款(註1)	103.02.09~106.11.09(分期償還)	機器設備	\$ 200,000
台灣銀行等8家商業銀行	長期聯合抵押擔保借款(註1)	105.01.04~108.01.04(分期償還)	土地、機器設備、房屋及建築(註3)	1,900,000
凱基商業銀行	中長期信用借款	105.02.05~105.02.07(循環動用)	無	75,000
台灣工業銀行	中長期信用借款(註1)	104.06.15~105.06.15(分期償還)	無	46,154
凱基商業銀行	中長期購置自動化機器擔保借款(註1)	105.05.15~109.01.15(分期償還)	土地、機器設備、房屋及建築(註3)	160,000
中國信託商業銀行	中長期購置自動化機器擔保借款(註1)	105.03.29~107.06.29(分期償還)	機器設備	115,000
花旗(台灣)商業銀行	中長期信用借款(註1)	106.01.26(到期清償)	無	131,240
兆豐國際商業銀行	中長期購置自動化機器擔保借款(註1)	105.08.06~109.08.06(分期償還)	機器設備	86,000
台灣土地銀行	中長期購置自動化機器擔保借款	105.02.16~109.11.16(分期償還)	土地、機器設備、房屋及建築(註3)	104,000
小計				2,817,394
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(870,272)
				<u>\$ 1,947,122</u>
利率區間				<u>1.2697%~1.7905%</u>

借款銀行	借款性質	還款期間及還款方式	擔保品(註2)	103年12月31日
兆豐國際商業銀行	中長期購置自動化機器擔保借款(註1)	101.02.10~104.08.10(分期償還)	土地、機器設備、房屋及建築(註3)	\$ 120,000
台北富邦銀行	中長期信用借款(註1)	102.06.11~104.06.11(分期償還)	無	66,667
合作金庫銀行	中長期信用借款	103.01.25~104.10.25(分期償還)	無	150,000
兆豐國際商業銀行	中長期購置自動化機器擔保借款(註1)	103.02.09~106.11.09(分期償還)	機器設備	300,000
台灣銀行等8家商業銀行	長期聯合借款(註1)	104.03.26~107.01.04(循環動用)	無	100,000
台灣銀行等8家商業銀行	長期聯合抵押擔保借款(註1)	105.01.04~108.01.04(分期償還)	土地、機器設備、房屋及建築(註3)	1,610,000
彰化銀行	中長期信用借款(註1)	104.02.11~104.10.25(循環動用)	無	150,000
中華開發工業銀行	中長期信用借款(註1)	104.01.15~105.02.07(循環動用)	無	400,000
台灣工業銀行	中長期信用借款(註1)	104.06.15~105.06.15(分期償還)	無	100,000
台北富邦銀行	中長期信用借款(註1)	104.09.16~106.09.16(分期償還)	無	200,000
中國信託商業銀行	中長期信用借款(註1)	104.03.24~106.09.24(循環動用)	無	300,000
小計				3,496,667
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(784,958)
				<u>\$ 2,711,709</u>
利率區間				<u>1.4160%~1.9900%</u>

註 1：依借款授信合約規定於合約存續期間內，本公司在年度及半年度終了時須遵循特定之財務比率，如流動比率、負債比率、利息保障倍數、金融負債比率、有形資產等要求，截至民國 104 年 12 月 31 日止，本公司尚無違反該項限制之情事。

註 2：有關長期借款擔保品帳面價值，請參閱附註八。

註 3：土地、房屋及建築係部份擔保。

1. 本公司未動用借款額度明細如下：

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
浮動利率		
一年內到期	\$ 1,275,000	\$ 1,326,600
一年以上到期	<u>700,000</u>	<u>890,000</u>
	<u>\$ 1,975,000</u>	<u>\$ 2,216,600</u>

2. 本公司之流動性風險請詳附註十二、(二)3.(3)。

(十四) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，一般員工以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。本公司另參照上開辦法訂定實際從事勞動之董事及委任經理人退休辦法，於其離職解任時，由本公司支付退休金。

(2) 資產負債表認列之金額如下：

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
確定福利義務現值	(\$ 126,057)	(\$ 120,543)
計畫資產公允價值	<u>63,453</u>	<u>61,547</u>
淨確定福利負債	<u>(\$ 62,604)</u>	<u>(\$ 58,996)</u>

(3) 淨確定福利義務現值之變動如下：

	確定福利義務現值	計畫資產公允價值	淨確定福利負債
104年度			
1月1日餘額	(\$ 120,543)	\$ 61,547	(\$ 58,996)
當期服務成本	(1,358)	-	(1,358)
利息(費用)收入	(2,410)	1,268	(1,142)
	(124,311)	62,815	(61,496)
再衡量數：			
計畫資產報酬(不包括包含於利息收入或費用之金額)	-	340	340
人口統計假設變動影響數	(4,902)	-	(4,902)
財務假設變動影響數	(104)	-	(104)
經驗調整	(1,547)	-	(1,547)
	(6,553)	340	(6,213)
提撥退休基金	-	3,742	3,742
支付退休金	4,807	(3,444)	1,363
12月31日餘額	(\$ 126,057)	\$ 63,453	(\$ 62,604)
103年度			
1月1日餘額	(\$ 109,921)	\$ 56,658	(\$ 53,263)
當期服務成本	(2,920)	-	(2,920)
利息(費用)收入	(2,061)	1,170	(891)
	(114,902)	57,828	(57,074)
再衡量數：			
計畫資產報酬(不包括包含於利息收入或費用之金額)	-	161	161
人口統計假設變動影響數	(2,861)	-	(2,861)
財務假設變動影響數	1,523	-	1,523
經驗調整	(5,303)	-	(5,303)
	(6,641)	161	(6,480)
提撥退休基金	-	3,558	3,558
支付退休金	1,000	-	1,000
12月31日餘額	(\$ 120,543)	\$ 61,547	(\$ 58,996)

- (4) 本公司之確定福利退休計畫基金資產，係由臺灣銀行按該基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營，相關運用情形係由勞工退休基金監理會進行監督。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依當地銀行二年定期存款利率計算之收益，若有不足，則經主管機關核准後由國庫補足。因本公司無權參與該基金之運作及管理，故無法依國際會計準則第 19 號第 142 段規定揭露計劃資產公允價值之分類。104 年 12 月 31 日及 103 年 12 月 31 日構成該基金總資產之公允價值，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。
- (5) 有關退休金之精算假設彙總如下：

	<u>104年度</u>	<u>103年度</u>
折現率	<u>1.750%</u>	<u>2.000%</u>
長期平均調薪率	<u>2.000%</u>	<u>2.250%</u>

對於未來死亡率係依據台灣壽險業第五回經驗生命表。
因採用之主要精算假設變動而影響之確定福利義務現值分析如下：

	<u>折現率</u>		<u>未來薪資增加率</u>	
	<u>增加0.25%</u>	<u>減少0.25%</u>	<u>增加0.25%</u>	<u>減少0.25%</u>

104年12月31日

對確定福利義務

現值之影響 (\$ 3,827) \$ 4,286 (\$ 3,940) \$ 3,786

上述之敏感度分析係基於其他假設不變的情況下分析單一假設變動之影響。實務上許多假設的變動則可能是連動的。敏感度分析係與計算資產負債表之淨退休金負債所採用的方法一致。

- (6) 本公司於民國 105 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$2,501。

2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。實際從事勞動之董事則扣除已提繳至勞保局員工個人帳戶及收益後，由本公司支付。
- (2) 民國 104 年及 103 年度，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$42,587 及 \$40,050。

(十五) 股份基礎給付

1. 民國 104 年及 103 年度，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
限制員工權利新股計畫	103.03.13	3,145	4年	註
限制員工權利新股計畫	103.08.11	1,840	4年	註

註：

任職起算年度	既得條件		既得股份比例
	任職年資	年度內作業績效評等	
第一年度	滿一年	Successful (含)以上	20%
第二年度	滿一年		20%
第三年度	滿一年		30%
第四年度	滿一年		30%

本公司發行之限制員工權利新股，於既得期間內不得轉讓，惟未限制投票權及參與股利分配之權利。員工於既得期間內離職，須返還股票，惟無須返還已取得之股利。

2. 本公司發行之限制員工權利新股，未限制投票權及參與股利分配之權利，分別係以給與日民國 103 年 3 月 13 日及 103 年 8 月 11 日本公司股票之收盤價格 26.3 元及 26.2 元作為公允價值之衡量。

3. 限制員工權利新股之詳細資料如下：

限制員工權利新股	104年度 數量(仟股)	103年度 數量(仟股)
期初流通在外	4,985	-
本期給與	-	4,985
本期已既得	(991)	-
本期註銷	(42)	-
期末流通在外	3,952	4,985

4. 股份基礎給付交易所產生之費用如下：

	104年度	103年度
權益交割	\$ 45,302	\$ 40,618

(十六) 股本

1. 民國 104 年 12 月 31 日，本公司額定資本額為 \$6,000,000，分為 600,000 仟股，並於資本額內保留 \$300,000 供發行員工認股權證，共 30,000 仟股，實收資本額為 \$4,808,902，每股面額 10 元。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

單位：仟股

	104年度	103年度
1月1日	460,240	450,747
盈餘轉增資	4,602	4,508
限制員工權利股票註銷 ()	(42)	4,985
12月31日	464,800	460,240

2. 庫藏股

股份收回原因及其數量：

單位：仟股/仟元

持有股份之公司名稱	收回原因	104年12月31日	
		股數	帳面金額
子公司-盛唐投資有限公司	投資	276	\$ 1,997
子公司-Valutek, Inc.	投資	15,814	124,775
		16,090	\$ 126,772
持有股份之公司名稱	收回原因	103年12月31日	
		股數	帳面金額
子公司-盛唐投資有限公司	投資	273	\$ 1,997
子公司-Valutek, Inc.	投資	15,658	124,775
		15,931	\$ 126,772

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十八) 保留盈餘

- 依本公司章程規定，本公司年度決算如有盈餘時，除依法完納稅捐及彌補以往年度虧損外，並提撥法定盈餘公積百分之十及依法令或實際需要提列特別盈餘公積。
- 本公司產業發展階段屬於成長期，將視目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益與資本適足率，盈餘分配除依前項規定辦理外，當年度股東股息及紅利之分派得以現金或股票方式為之，當年度決算有盈餘時，股東分派之股息及紅利為當年度可分配盈餘之百分之十至百分之八十，其中現金發放比率

不低於當年度股息及紅利總額之百分之五。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司分別於民國 104 年 6 月 23 日及 103 年 6 月 26 日經股東會決議之民國 103 年及 102 年度盈餘分派案如下：

	103年度		102年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 120,673	\$ -	\$ 84,209	\$ -
現金股利	761,873	1.60	513,173	1.10
股票股利	47,617	0.10	46,652	0.10
合計	<u>\$ 930,163</u>	<u>\$ 1.70</u>	<u>\$ 644,034</u>	<u>\$ 1.20</u>

6. 本公司分別於民國 105 年 3 月 10 日經董事會決議之民國 104 年度盈餘分派案如下：

	104年度	
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 98,695	\$ -
現金股利	625,157	1.30
股票股利	48,089	0.10
合計	<u>\$ 771,941</u>	<u>\$ 1.40</u>

有關員工酬勞（紅利）及董監酬勞資訊，請詳附註六、（二十三）。

（十九）營業收入

	104年度	103年度
勞務收入	\$ 4,961,085	\$ 4,751,234
其他營業收入	312,929	394,502
合計	<u>\$ 5,274,014</u>	<u>\$ 5,145,736</u>

(二十) 其他收入

	<u>104年度</u>	<u>103年度</u>
租金收入	\$ 3,952	\$ 4,026
什項收入	1,884	1,921
股利收入	3,375	2,386
利息收入：		
銀行存款利息	16,412	14,887
其他利息	1,694	695
合計	<u>\$ 27,317</u>	<u>\$ 23,915</u>

(二十一) 其他利益及損失

	<u>104年度</u>	<u>103年度</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產利益(損失)	\$ 6,192	(\$ 1,689)
透過損益按公允價值衡量之金融負債利益(損失)	6,517	(9,084)
淨外幣兌換利益	5,656	69,502
處分不動產、廠房及設備利益	14,779	135,043
處分投資利益	13,299	-
合計	<u>\$ 46,443</u>	<u>\$ 193,772</u>

(二十二) 費用性質之額外資訊

	<u>104年度</u>	<u>103年度</u>
員工福利費用	\$ 1,357,109	\$ 1,273,550
不動產、廠房及設備折舊費用	1,624,760	1,503,941
攤銷費用	37,336	35,898
合計	<u>\$ 3,019,205</u>	<u>\$ 2,813,389</u>

(二十三) 員工福利費用

	<u>104年度</u>	<u>103年度</u>
薪資費用	\$ 1,124,248	\$ 1,062,273
股份基礎給付	45,302	40,618
勞健保費用	91,594	85,811
退休金費用	45,088	43,862
其他用人費用	50,877	40,986
合計	<u>\$ 1,357,109</u>	<u>\$ 1,273,550</u>

1. 依本公司章程規定，本公司於分派盈餘時，應以當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥百分之十二分派員工酬勞(紅利)及百分之三分派董事及監察人酬勞。

2. 本公司民國 104 年及 103 年度員工酬勞(紅利)估列金額分別為 \$166,369 及 \$130,327；董監酬勞估列金額分別為 \$41,592 及 \$32,582，前述金額帳列薪資費用科目。其中，民國 104 年係以截至當期止之獲利情況估列；民國 103 年係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列(以 12% 及 3%估列)，嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。經股東會決議之民國 103 年度員工紅利及董監酬勞與民國 103 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞(紅利)及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>104年度</u>	<u>103年度</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 172,658	\$ 206,932
未分配盈餘加徵10%	27,119	19,710
以前年度所得稅低估數	<u>5,261</u>	<u>48</u>
當期所得稅總額	<u>205,038</u>	<u>226,690</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	(<u>13,538</u>)	(<u>14,474</u>)
遞延所得稅總額	(<u>13,538</u>)	(<u>14,474</u>)
所得稅費用	<u>\$ 191,500</u>	<u>\$ 212,216</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>104年度</u>	<u>103年度</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 9,164)	\$ 6,573
確定福利義務之再衡量	(<u>1,056</u>)	(<u>1,102</u>)
合計	<u>(\$ 10,220)</u>	<u>\$ 5,471</u>

2. 所得稅費用與會計利潤關係：

	104年度	103年度
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅	\$ 200,336	\$ 241,221
按稅法規定剔除項目之所得稅影響數	(3,331)	(787)
免稅所得之所得稅影響數	(38,994)	(50,531)
未分配盈餘加徵10%	27,119	19,710
以前年度所得稅低估數	5,261	48
就源扣繳之所得稅影響數	1,109	2,555
所得稅費用	<u>\$ 191,500</u>	<u>\$ 212,216</u>

3. 因暫時性差異而產生之各遞延所得稅資產或負債金額如下：

	104年度			
	1月1日	認列於損益	認列於其他 綜合淨利	12月31日
暫時性差異：				
-遞延所得稅資產：				
未實現長期投資損失	\$ 83,210	\$ 11,781	\$ -	\$ 94,991
未實現兌換損失	90	1,588	-	1,678
金融負債評價損失	1,591	(1,108)	-	483
未實現退休金	8,196	(430)	-	7,766
未實現聯屬公司間利益	198	(166)	-	32
未實現呆帳損失	691	-	-	691
固定資產減損損失	613	(122)	-	491
確定福利精算損失	2,024	-	1,056	3,080
小計	<u>\$ 96,613</u>	<u>\$ 11,543</u>	<u>\$ 1,056</u>	<u>\$ 109,212</u>
-遞延所得稅負債：				
未實現兌換利益	(\$ 4,554)	\$ 3,048	\$ -	(\$ 1,506)
金融資產評價利益	(8)	(1,053)	-	(1,061)
國外營運機構兌換差額	(30,827)	-	9,164	(21,663)
小計	<u>(\$ 35,389)</u>	<u>\$ 1,995</u>	<u>\$ 9,164</u>	<u>(\$ 24,230)</u>
合計	<u>\$ 61,224</u>	<u>\$ 13,538</u>	<u>\$ 10,220</u>	<u>\$ 84,982</u>

	103年度			
	1月1日	認列於損益	認列於其他 綜合淨利	12月31日
暫時性差異：				
-遞延所得稅資產：				
未實現長期投資損失	\$ 65,736	\$ 17,474	\$ -	\$ 83,210
未實現兌換損失	909	(819)	-	90
金融負債評價損失	46	1,545	-	1,591
未實現退休金	8,499	(303)	-	8,196
未實現聯屬公司間利益	632	(434)	-	198
未實現呆帳損失	691	-	-	691
固定資產減損損失	736	(123)	-	613
確定福利精算損失	922	-	1,102	2,024
小計	\$ 78,171	\$ 17,340	\$ 1,102	\$ 96,613
-遞延所得稅負債：				
未實現兌換利益	(\$ 1,401)	(\$ 3,153)	\$ -	(\$ 4,554)
金融資產評價利益	(295)	287	-	(8)
國外營運機構兌換差額	(24,254)	-	(6,573)	(30,827)
小計	(\$ 25,950)	(\$ 2,866)	(\$ 6,573)	(\$ 35,389)
合計	\$ 52,221	\$ 14,474	(\$ 5,471)	\$ 61,224

4. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 102 年度。

5. 未分配盈餘相關資訊：

	104年12月31日	103年12月31日
87年度以後	\$ 2,644,701	\$ 2,593,073

6. 截至民國 104 年及 103 年 12 月 31 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$405,686 及 \$314,970，民國 103 年度盈餘分配之稅額扣抵比率實際數為 18.04%，民國 104 年盈餘分配之預計稅額扣抵比率為 18.91%。

(二十五) 每股盈餘

	104年度		
	稅後金額	加權平均流通在外股數 (仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 986,948	460,447	\$ 2.14
稀釋每股盈餘			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅		10,625	
限制員工權利新股		2,634	
歸屬於普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 986,948	473,706	\$ 2.08

	103年度	
	加權平均流 通在外股數 (仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 1,206,730	\$ 2.62
<u>稀釋每股盈餘</u>		
具稀釋作用之潛在普通股之影 員工分紅	6,788	
限制員工權利新股	1,090	
歸屬於普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 1,206,730	\$ 2.58

(二十六) 營業租賃

本公司以營業租賃承租土地、辦公室及廠房，租賃期間介於 99 至 108 年，部分租賃係依當地物價指數變動支付額外租金。民國 104 年及 103 年度分別認列 \$44,476 及 \$37,813 之租金費用。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
不超過1年	\$ 24,565	\$ -
超過1年但不超過5年	159,436	104,921
	\$ 184,001	\$ 104,921

(二十七) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	104年度	103年度
購置不動產、廠房及設備	\$ 1,528,831	\$ 2,811,049
加：期初應付設備款 (表列其他應付款)	99,512	79,728
減：期末應付設備款 (表列其他應付款)	(100,922)	(99,512)
加：期末預付設備款 (表列其他非流動資產)	24,692	24,180
減：期初預付設備款 (表列其他非流動資產)	(24,180)	(101,113)
負債準備-非流動	-	(6,000)
本期支付現金	\$ 1,527,933	\$ 2,708,332

七、關係人交易

(一) 本公司之子公司列示如下

公 司 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
盛唐投資有限公司	本公司直接持股之子公司
Valutek, Inc.	本公司直接持股之子公司
Valucom Investment, Inc.	本公司直接持股之子公司
Ardentec Singapore Pte. Ltd.	本公司直接持股之子公司
Ardentec Korea Co., Ltd.	本公司直接持股之子公司
欣銓半導體有限公司	本公司直接持股之孫公司

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	104年度	103年度
勞務提供：		
其他關係人	\$ 186,018	\$ 279,867
子公司	475	1,596
小計	186,493	281,463
其他營業收入：		
子公司	20,890	31,915
合計	\$ 207,383	\$ 313,378

(1) 對關係人之售價與一般客戶同。

(2) 對關係人之授信條件為測試完或交運時約 60~75 天，對一般客戶之授信條件為測試完或交運時約 30~120 天內收款。

2. 應收關係人款項

	104年12月31日	103年12月31日
應收帳款：		
其他關係人	\$ 12,334	\$ 64,169
子公司	2,008	1,543
小計	14,342	65,712
其他應收款：		
子公司	\$ 69	\$ 32
合計	\$ 14,411	\$ 65,744

3. 應付關係人款項

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
其他應付款：		
子公司	\$ 6,261	\$ 6,484
其他關係人	<u>2,388</u>	<u>32</u>
合計	<u>\$ 8,649</u>	<u>\$ 6,516</u>

4. 租金支出

	<u>104年度</u>	<u>103年度</u>
子公司	\$ 66,596	\$ 76,793

5. 向關係人借款(兆豐國際商業銀行)

(1) 期末餘額(表列長期借款及其他流動負債(一年內到期部分))：

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
其他關係人	\$ 286,000	\$ 420,000

(2) 利息費用

	<u>104年度</u>	<u>103年度</u>
其他關係人	\$ 5,631	\$ 10,485

向其他關係人之借款條件為款項貸與後分期償還(至 109.08.06)，民國 104 年及 103 年度之利息均按年利率 1.70%~1.99% 支付。

6. 財產交易

(1) 取得不動產、廠房及設備

	<u>104年度</u>	<u>103年度</u>
子公司	\$ -	\$ 1,412

(2) 處分不動產、廠房及設備

	<u>104年度</u>		<u>103年度</u>	
	<u>處分價款</u>	<u>處分(損)益</u>	<u>處分價款</u>	<u>處分(損)益</u>
子公司	\$ 1,234	\$ 1,234	\$ -	\$ -

截至民國 104 年及 103 年 12 月 31 日止，因聯屬公司間未實現處分固定資產損益轉列採權益法之投資分別為 \$954 及 \$9,752。

7. 背書保證情形

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
背書保證-子公司	\$ -	\$ 9,495
	<u>104年度</u>	<u>103年度</u>
手續費收入-子公司	\$ 22	\$ 80

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>104年度</u>	<u>103年度</u>
薪資及其他員工福利	\$ 106,024	\$ 104,007
退職後福利	2,185	3,209
股份基礎給付	<u>12,213</u>	<u>14,766</u>
總計	<u>\$ 120,422</u>	<u>\$ 121,982</u>

1. 薪資及其他員工福利為薪資、職務加給、員工酬勞(紅利)、董監車馬費、董監酬勞及配車之租金支出等，其中除員工酬勞(紅利)、董監酬勞及年終獎金部分為估計數外，其他係實際支付數。
2. 退職後福利為退休金。
3. 股份基礎給付係發行限制員工權利新股之酬勞成本。

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值		擔保用途
	104年12月31日	103年12月31日	
定期存款(表列其他流動資產)	\$ 18,902	\$ 18,308	海關保證金
土地	653,698	653,698	長期借款副擔保
房屋及建築	1,077,561	1,146,290	長期借款副擔保
機器設備	3,663,250	2,996,559	長期借款

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

1. 營業租賃協議

請詳附註六、(二十六)說明。

2. 截至民國 104 年及 103 年 12 月 31 日，本公司因進口機器設備已開立但尚未使用之信用狀金額分別為 \$5,466 及 \$5,830。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本公司之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本公司可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本公司利用借款佔資產比率以監控其資本，該比率係按借款總額除以資產總額計算。借款總額之計算為總借款（包括個體資產負債表所列報之「流動及非流動借款」），資產總額之計算為個體資產負債表所列報之資產。

本公司於民國 104 年度之策略維持與民國 103 年度相同，均係致力將借款佔資產比率維持在 25%至 35%之間。於民國 104 年及 103 年 12 月 31 日，本公司之借款佔資產比率如下：

	104年12月31日	103年12月31日
總借款	\$ 2,896,820	\$ 3,509,808
總資產	\$ 13,245,852	\$ 13,623,325
借款佔資產比率	22%	26%

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本公司非以公允價值衡量之金融工具，其帳面金額係公允價值之合理近似值，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他流動資產、存出保證金(表列其他非流動資產)、短期借款、應付票據、其他應付款、長期借款(包含一年或一營業週期內到期)及存入保證金(表列其他非流動負債)，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

2. 財務風險管理政策

本公司採用匯率、利率監控及交易對手授信管理等作業，以辨認本公司所有風險，使本公司之管理階層能有效從事控制並衡量市場風險、信用風險及流動性風險。本公司市場風險管理目標，係適當考慮經濟環境、競爭狀況及市場價值風險之影響下，達到最佳化之風險部位、維持適當流動性部位及集中管理所有市場風險。

為了達成風險管理之目標，本公司之避險活動集中於市場價值風險及現金流量風險。

本公司運用遠期外匯交易規避外幣資產或負債之匯率風險，以降低匯率波動所產生之公允價值風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

- a. 本公司係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- b. 本公司管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司係採用遠期外匯合約進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- c. 本公司持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。本公司評估來自國外營運機構淨資產無重大之匯率風險。
- d. 本公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司功能性貨幣為台幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

104年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 新台幣(仟元)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ 32,063	32.825	\$ 1,052,473
日幣:新台幣	254,672	0.2727	69,449
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ 7,023	32.825	\$ 230,476
日幣:新台幣	237,814	0.2727	64,852
103年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 新台幣(仟元)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ 34,415	31.650	\$ 1,089,235
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ 1,926	31.650	\$ 60,958
日幣:新台幣	149,217	0.2646	39,483
歐元:新台幣	423	38.470	16,273

e. 本公司貨幣性項目因匯率波動具重大影響之未實現兌換損益說明如下：

		104年度		
		未實現兌換(損)益		
		外幣(仟元)	匯率	帳面金額 新台幣(仟元)
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$	-	32.825	\$ 7,733
日幣：新台幣		-	0.2727	1,335
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$	-	32.825	(\$ 6,914)
日幣：新台幣		-	0.2727	(2,960)
		103年度		
		未實現兌換(損)益		
		外幣(仟元)	匯率	帳面金額 新台幣(仟元)
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$	-	31.650	\$ 26,813
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$	-	31.650	(\$ 1,052)
日幣：新台幣		-	0.2646	(432)
歐元：新台幣		-	38.4700	(90)

f. 本公司因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

		104年度		
		敏感度分析		
(外幣:功能性貨幣)		<u>變動幅度</u>	<u>影響(損)益</u>	<u>影響其他 綜合(損)益</u>
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金新台幣	1%	\$	10,525	\$ -
日幣:新台幣	1%		694	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金新台幣	1%	(2,305)	-
日幣:新台幣	1%	(649)	-
		103年度		
		敏感度分析		
(外幣:功能性貨幣)		<u>變動幅度</u>	<u>影響(損)益</u>	<u>影響其他 綜合(損)益</u>
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金新台幣	1%	\$	10,892	\$ -
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金新台幣	1%	(\$	610)	\$ -
日幣:新台幣	1%	(395)	-
歐元:新台幣	1%	(163)	-

B. 價格風險

- 由於本公司持有之投資於個體資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，因此本公司暴露於權益工具之價格風險。為管理權益工具投資之價格風險，本公司將其投資組合分散，其分散之方式係根據本公司設定之限額進行。
- 本公司主要投資於國內上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格以民國104年12月31日持有帳面價值為基準，若於未來一季上升1%，而其他所有因素維持不變之情況下，使未來一季備供出售金融資產未實現利益增加\$130。

C. 利率風險

- 本公司之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本公司承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現

金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本公司承受公允價值利率風險。於民國 104 年及 103 年間，本公司按浮動利率計算之借款係以新台幣、美元計價。

- b. 本公司模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。
- c. 於民國 104 年 12 月 31 日，若借款利率升降息半碼，在所有其他因素維持不變之情況下，未來一季之稅前淨利分別將減少或增加 \$905，主要係因浮動利率借款導致利息費用增減。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本公司因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本公司依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出勞務服務之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。本公司之交易對象均為知名廠商及金融機構，擁有良好之信用聲譽，因此評估並無重大性之信用風險。
- B. 於民國 104 及 103 年度，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本公司未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊請詳附註六、(五)、1。
- D. 本公司已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊請詳附註六、(五)、2。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由本公司財務部予以彙總。本公司財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，請詳附註六、(十三)，以使公司不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量公司之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，由集團內各公司將其投資於定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 下表係本公司之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析：

非衍生金融負債：

<u>民國104年12月31日</u>	<u>1年以內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至3年內</u>	<u>3至5年內</u>
短期借款	\$ 79,527	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	810	-	-	-
其他應付款	641,935	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	906,374	926,998	658,269	401,258
存入保證金(表列其他非流動負債)	1,433	-	-	-

非衍生金融負債：

<u>民國103年12月31日</u>	<u>1年以內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至3年內</u>	<u>3至5年內</u>
短期借款	\$ 13,152	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	1,060	-	-	-
其他應付款	569,897	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	836,099	1,255,948	744,239	795,820
存入保證金(表列其他非流動負債)	1,430	-	-	-

衍生金融負債：

<u>民國104年12月31日</u>	<u>1年以內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至3年內</u>	<u>3至5年內</u>	<u>帳面金額</u>
遠期外匯合約	\$ 2,840	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,840
<u>民國103年12月31日</u>					
遠期外匯合約	\$ 4,890	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,890
外匯交換合約	4,467	-	-	-	4,467

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本公司投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本公司投資之衍生工具的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本公司投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 民國 104 年 12 月 31 日及 103 年 12 月 31 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本公司依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

<u>民國104年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ 6,238	\$ -	\$ 6,238
備供出售金融資產	13,048	-	-	13,048
合計	<u>\$ 13,048</u>	<u>\$ 6,238</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,286</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ 2,840	\$ -	\$ 2,840
<u>民國103年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ 46	\$ -	\$ 46
備供出售金融資產	56,739	-	-	56,739
合計	<u>\$ 56,739</u>	<u>\$ 46</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,785</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ 9,357	\$ -	\$ 9,357

3. 本公司用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本公司採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，上市櫃公司股票採用收盤價。
- (2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值。
- (3) 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如利率交換合約及換匯合約，本公司採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。

4. 民國 104 年及 103 年度無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 民國 104 年及 103 年度無自第三等級轉入及轉出之情形。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六、(二)、(十二)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。

2.直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

十四、營運部門資訊

不適用。

欣銓科技股份有限公司
現金及約當現金
民國 104 年 12 月 31 日

明細表一

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
零用金				\$	40
銀行存款					
活期存款—台幣					391,145
—美金		USD	6,404仟元，匯率 32.825		210,216
—歐元		EUR	1仟元，匯率 35.88		49
—日幣		JPY	254,672仟元，匯率 0.2727		69,449
—星幣		SGD	296仟元，匯率 23.25		6,884
定期存款—台幣					<u>1,202,800</u>
				\$	<u><u>1,880,583</u></u>

欣銓科技股份有限公司
無活絡市場之債券投資—流動
民國 104 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

名稱	摘要	張數	面值	總額	利率	帳面金額	備註
上海銀行	超過三個月以上定期存款	4	不適用	\$ 36,000	1.0350%	\$ 36,000	
兆豐銀行	超過三個月以上定期存款	8	不適用	20,227	0.950%~1.160%	20,227	
台灣工銀	超過三個月以上定期存款	1	不適用	100,000	0.7400%	100,000	
彰化銀行	超過三個月以上定期存款	27	不適用	100,000	0.330%~1.040%	100,000	
玉山銀行	超過三個月以上定期存款	9	不適用	80,000	1.1650%	80,000	
				\$ 336,227		\$ 336,227	

欣銓科技股份有限公司
 應收帳款
 民國 104 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	摘 要	金 額	備 註
一般客戶：			
L 客戶		\$ 183,335	
I 客戶		118,882	
A 客戶		101,783	
H 客戶		85,191	
C 客戶		63,195	
			每一零星客戶餘額均
其 他		<u>309,912</u>	未超過本科目金額5%
		862,298	
減：備抵呆帳		(<u>350</u>)	
		<u>861,948</u>	
關係人：			
旺宏電子(股)公司		11,527	
			每一零星關係人餘額均
其 他		<u>2,815</u>	未超過本科目金額5%
		<u>14,342</u>	
合 計		<u>\$ 876,290</u>	

欣銓科技股份有限公司
不動產、廠房及設備變動
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>期初餘額</u>	<u>本期增加額</u>	<u>本期減少額</u>	<u>期末餘額</u>	<u>提供擔保或</u>	<u>質押情形</u>	<u>備 註</u>
----------	----------	-------------	--------------	--------------	-------------	--------------	-------------	------------

「不動產、廠房及設備」相關資訊請參閱附註六（七）。

（以下空白）

欣銓科技股份有限公司

營業收入

民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

項	目	數	量	金	額	備	註	
晶	圓	測	試	收	入	2,352,236片	\$ 4,617,308	
成	品	測	試	收	入	194,479,194顆	343,777	
其		他					312,929	
合		計					\$ 5,274,014	

(以下空白)

欣銓科技股份有限公司
營業成本

民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

<u>項 目</u>	<u>摘 要</u>	<u>金 額</u>	<u>備 註</u>
折 舊 費 用		\$ 1,610,730	
員 工 福 利 費 用		1,047,238	
修 繕 費		305,216	
水 電 瓦 斯 費		253,477	
其 他		<u>390,535</u>	每一零星項目餘額均 未超過本科目金額5%
合 計		<u>\$ 3,607,196</u>	

(以下空白)

欣銓科技股份有限公司
營業費用
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

項 目	金 額	備 註
推 銷 費 用		
員 工 福 利 費 用	\$ 21,149	
旅 費	3,757	
交 際 費	2,248	
其 他	2,376	每一零星項目餘額均未超過本科目金額5%
合 計	<u>\$ 29,530</u>	
管 理 費 用		
員 工 福 利 費 用	\$ 175,213	
勞 務 費	25,548	
其 他	42,322	每一零星項目餘額均未超過本科目金額5%
合 計	<u>\$ 243,083</u>	
研 發 費 用		
員 工 福 利 費 用	\$ 113,509	
攤 銷 費 用	16,561	
折 舊 費 用	13,834	
材 料 費	7,917	
其 他	12,771	每一零星項目餘額均未超過本科目金額5%
合 計	<u>\$ 164,592</u>	

欣銓科技股份有限公司
 本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總
 民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

性質別	104年度			103年度		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 852,161	\$ 272,087	\$ 1,124,248	\$ 799,869	\$ 262,404	\$ 1,062,273
股份基礎給付	38,507	6,795	45,302	34,525	6,093	40,618
勞健保費用	79,261	12,333	91,594	73,518	12,293	85,811
退休金費用	36,164	8,924	45,088	33,976	9,886	43,862
其他員工福利費用	41,146	9,731	50,877	32,922	8,064	40,986
折舊費用	1,610,730	14,030	1,624,760	1,490,297	13,644	1,503,941
攤銷費用	20,775	16,561	37,336	21,846	14,052	35,898

說明：民國104年及103年12月31止，本公司員工人數分別為 1,393人及1,382人。

欣銓科技股份有限公司

為他人背書保證

民國104年1月1日至12月31日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額 (註6)	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註7)	屬子公司對 母公司背書 保證(註7)	屬對大陸地 區背書保證 (註7)	備註
		關係 (註2)	公司名稱											
0	欣銓科技(股) 公司	Ardentec Korea Co., Ltd.	(2)	\$ 1,901,742	\$ 9,495	\$ -	\$ -	\$ -	0.00	\$ 3,803,484	Y	N	N	-

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1). 有業務關係之公司。
- (2). 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3). 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4). 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：背書保證金額不得超過淨值百分之四十為限，對同一保證對象以不超過淨值百分之二十為限。

本公司因業務往來關係為背書保證者，背書保證金額不得超過最近一年度雙方間業務往來金額(以雙方間進貨或銷貨金額孰高者為準)。
所稱淨值，以最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報告所載為準。

本公司104年1月1日至12月31日背書保證最高限額為\$9,508,710X40%=\$3,803,484，對單一企業背書保證限額為\$9,508,710X20%=\$1,901,742。

註4：Ardentec Korea Co., Ltd. 本期最高背書保證餘額原幣數US\$300仟元，期末背書保證餘額原幣數US\$0仟元。

註5：截至年底舉凡公司向銀行簽具背書保證契約或票據之額度獲准時，即承擔背書或保證責任；另其他相關有背書保證情事者，皆應入計背書保證餘額中。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列Y。

欣銓科技股份有限公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國104年1月1日至12月31日

附表二

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
欣銓科技(股)公司	全智科技(股)公司	無	備供出售金融資產-流動	138,133	\$ 2,783	0.12%	\$ 2,783	
欣銓科技(股)公司	誠遠科技(股)公司	無	備供出售金融資產-流動	413,000	7,166	0.51%	7,166	
欣銓科技(股)公司	元大寶來台灣卓越50證券投資信託基金	無	備供出售金融資產-流動	45,000	2,734	0.0034%	2,734	
欣銓科技(股)公司	中國信託金融控股(股)公司	無	備供出售金融資產-流動	21,620	365	0.0001%	365	
盛唐投資有限公司	欣銓科技(股)公司股票	本公司為該公司之子公司	備供出售金融資產-非流動	275,586	6,573	0.06%	6,573	
Valutek, Inc.	欣銓科技(股)公司股票	本公司為該公司之子公司	備供出售金融資產-非流動	15,814,229	377,169	3.29%	377,169	
Valutek, Inc.	Great Team Backend Foundry, Inc. 股票	無	備供出售金融資產-非流動	6,000,000	89,640	6.75%	89,640	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

欣銓科技股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國104年1月1日至12月31日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因(註1)			應收(付)票據、帳款		
			進(銷)貨	金額	占總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	備註
欣銓科技(股)公司	旺宏電子(股)公司	其為公司法人董事	銷貨	\$ 184,431	3.5%	75天	不適用	不適用	\$ 11,527	1.31%	

註1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

欣銓科技股份有限公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國104年1月1日至12月31日

附表四

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	欣銓科技(股)公司	Ardentec Singapore Pte.Ltd.	1	應收帳款	\$ 1,546	按一般交易條件辦理	0.01%
0	欣銓科技(股)公司	Ardentec Singapore Pte.Ltd.	1	其他應付款	3,818	按一般交易條件辦理	0.03%
0	欣銓科技(股)公司	Ardentec Singapore Pte.Ltd.	1	處分固定資產利益	2,211	參酌市場價格雙方議價而定	0.04%
0	欣銓科技(股)公司	Ardentec Singapore Pte.Ltd.	1	其他營業收入	18,716	按一般交易條件辦理	0.32%
0	欣銓科技(股)公司	Ardentec Singapore Pte.Ltd.	1	租金支出	31,486	按一般交易條件辦理	0.53%
0	欣銓科技(股)公司	Ardentec Korea Co., Ltd.	1	其他應付款	2,443	按一般交易條件辦理	0.02%
0	欣銓科技(股)公司	Ardentec Korea Co., Ltd.	1	其他營業收入	2,174	按一般交易條件辦理	0.04%
0	欣銓科技(股)公司	Ardentec Korea Co., Ltd.	1	租金支出	35,110	按一般交易條件辦理	0.59%
0	欣銓科技(股)公司	Ardentec Korea Co., Ltd.	1	處分固定資產利益	7,821	參酌市場價格雙方議價而定	0.13%
1	Ardentec Singapore Pte.Ltd.	Ardentec Korea Co., Ltd.	3	租金收入	1,397	按一般交易條件辦理	0.02%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：僅揭露金額達一佰萬以上交易，另相對之母子交易不另行揭露。

欣銓科技股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國104年1月1日至12月31日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司		備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	本期損益	本期認列之投資損益	
欣銓科技(股)公司	盛唐投資有限公司	台灣	一般投資業	\$ 40,000	\$ 40,000	-	100	37,202	\$ 1,162	\$ 725	
欣銓科技(股)公司	Valutek, Inc.	英屬維京群島	一般投資業	149,558	149,558	4,870	100	187,707	20,052	(5,002)	
欣銓科技(股)公司	Valucom Investment, Inc.	英屬維京群島	一般投資業	25,245	25,245	76	100	1,339	(18)	(18)	
欣銓科技(股)公司	Ardentec Singapore Pte. Ltd.	新加坡	Provider of test and assembly services	1,136,040	1,136,040	52,500,000	100	1,235,465	(5,111)	(3,531)	
欣銓科技(股)公司	Ardentec Korea Co., Ltd.	南韓	Electronic integrated circuits, diodes, transistors and similar semiconductor devices/Semiconductor and integrated circuit devices testing and trimming	941,664	941,664	7,016,000	100	461,652	(67,858)	(67,806)	
盛唐投資有限公司	欣銓半導體有限公司	台灣	電子零組件製造業	20,000	-	-	100	19,623	(377)	(377)	

欣銓科技股份有限公司
大陸投資資訊—基本資料
民國104年1月1日至12月31日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額(註3)	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額(註4)		被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益		備註
				匯出	收回	匯出	收回					匯回投資收益	備註	
杰群電子科技(東莞)有限公司	生產和銷售新型電子元件	\$ 2,648,669	(3)	\$ 89,640	\$ -	\$ 89,640	\$ -	\$ 20,057	6.75%	\$ -	\$ 89,640	\$ -	-	

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3). 其他方式

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報告
 - B. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報告
 - C. 其他。

註3：本期期末實收資本額原幣數為US\$83,686仟元。

註4：由欣銓科技(股)公司現金增資被投資公司Valutek, Inc. US\$1,200仟元，並由Valutek, Inc. 轉投資US\$3,000仟元。

註5：本表相關數字應以新臺幣列示。

註6：依據民國90年11月16日財政部證券暨期貨管理委員會(90)台財政(一)第006130號函規定之限額。

註7：本期期末累積自台灣匯出赴大陸地區投資金額原幣數為US\$3,000仟元，經濟部投審會核准投資金額投資原幣數為US\$3,000仟元。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區		依經濟部投審會
	投資金額	核准投資金額	規定赴大陸地區投資限額
杰群電子科技(東莞)有限公司	\$ 89,640	\$ 89,640	\$ 5,705,226